

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産加工流通課	森川 晃
施策名	3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	① 養殖業の成長産業化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 68,095	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。		i)漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 ii)養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	海面養殖業産出額	目標値①	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円(R7)	養殖業産出額の増大等を目的として、主にクロマグロやトラフグ養殖産地の生産体制強化や、ノリに関する調査等の指導、適正養殖業者認定制度や生産者間協議等を通じた養殖指導への支援を実施した。 海面養殖業産出額は、令和2年はコロナ禍による需要の減少などにより328億円であったが、令和3年になると国内外の需要が回復傾向となり、養殖ブリや養殖クロマグロなど順調に出荷できたことなどから、365億円となった。令和4年はさらに需要が回復し、単価も向上していることから、目標値の達成が見込まれる。
		実績値②	378億円(H29)	365億円	未公表			進捗状況	
達成率②/①		95%	—				遅れ		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
取組項目 i	○	1	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費	42,455	21,228	7,653	養殖魚等の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、県北のクロマグロや上五島のブリについて、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築に向けた実証の取組を支援した。	【活動指標】 実証に取り組んだ累計件数(累計:件)	2		2	100%
				22,167	11,084	7,716		【成果指標】 実証事業により生産された養殖生産物の産出額(累積:百万円)	3			
			R4-7	—	—	—		0	0	—		
			水産加工流通課	—	—	—	漁業者グループ、漁協等		21			
取組項目 ii	○	2	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	20,719	12,467	7,653	国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を県内5地区で支援した。	【活動指標】 新たな取引となった件数(件)	1	2	200%	●事業の成果 ・養殖クロマグロについては、大型サイズの出荷体制を構築するためにフォークリフトの導入を支援した。また、養殖シマアジについては、市場が求める1kg以上サイズのロットを安定的・効率的に生産する体制を構築するため、AI自動給餌機の導入を支援した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・各養殖産地が行うマーケットのニーズを捉えた養殖生産を支援することで、養殖産出額の増大に寄与した。
				24,787	13,837	7,716		【活動指標】 支援件数(件)	5			
			R4-6	—	—	—	【成果指標】 海面養殖業産出額(億円)	388	未公表	—		
			水産加工流通課	—	—	—	漁業者グループ、漁協等	【成果指標】 販売先を開拓した養殖産地数(産地)	3			

取組項目 ii	3	魚類養殖指導体制整備費	2,480	1,610	15,580	長崎県かん水魚類養殖協議会等が実施する養殖業者指導、養殖魚類の消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	【活動指標】 適正養殖業者認定会の開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・県かん水魚類養殖協議会が、本県養殖魚の安全・安心の発信と適正養殖認定業者の認定等を実施することにより、魚類養殖業の体質強化に寄与した。 ・令和4年度は、県養殖マグロ品評会および即売会を実施したほか、メディアでの養殖魚のPRを実施し、県産養殖魚の消費を喚起した。		
			2,712	1,842	7,653			1	1	100%			
			4,318	1,798	7,716			1					
		S60-			—			【成果指標】 長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	100		100%	
		水産加工流通課			—			民間団体	100				
	4	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,368	2,368	15,580	県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	【活動指標】 ノリ養殖情報の発行回数(回)	23	23	100%			
			2,209	2,209	7,653			23	22	95%			
			2,534	2,534	7,716			23					
			H14-					—				【成果指標】 1経営体あたり生産枚数(万枚)	90
		水産加工流通課			—			ノリ養殖業者等	90	37		41%	
水産加工流通課			—				90						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>漁場の沖合化の推進のため、厳しい海象条件に対応した大規模・高耐久性の生簀やIoT機器等を導入した先進的な養殖モデルの実証を、ブリとクロマグロの2魚種について開始したが、沿岸域の漁場再編については、地元調整や静穏域の確保が依然として課題であることに加え、沖合化については横展開を見据えて他魚種での検討も必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>沿岸域の漁場再編については、引き続き、機会をとらえて地元調整を図るとともに、静穏域の確保について検討する。 漁場の沖合化については、厳しい海象条件に対応した大規模・高耐久性の生簀やIoT機器等を導入した先進的な養殖モデルの実証について、本県の主要魚種であるトラフグでも取り組む。</p>
ii 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○養殖産地の育成 各養殖産地が、国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行うため、マーケット・イン養殖産地育成計画を5地区で策定・実践した。策定地区は引き続き計画を実践していくとともに、未策定の養殖地区の策定を推進する必要がある。</p> <p>○適正養殖業者認定制度の推進 本県の養殖魚の安全性をPRすることを目的として、業界団体、行政、専門家による審査により適正養殖業者の認定を実施し、令和4年度は140者を認定した。一方、認定による具体的な効果をさらに発揮することが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○養殖産地の育成 策定地区については、実践状況のフォローアップを行い、未策定の養殖地区については、現状を伺いつつ、マーケット・イン型養殖産地育成計画の策定を推進する。</p> <p>○適正養殖業者認定制度の推進 認定養殖業者が生産した養殖魚のうち、えさを工夫するなど特色ある取組を行っている養殖魚について積極的にPRするなど販売促進効果をより高める方法を検討する。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	2	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費 R4-7 水産加工流通課	令和5年度は、令和4年度に開始した、沖合における大規模・高耐久性生簀やIoT機器等を活用した先進的な養殖モデルの実証データ等の収集と検証を実施するとともに、トラフグについても新たな導入実証に取り組む。	②	当事業で実証に取組む3魚種(クロマグロ、ブリ、トラフグ)全てについて令和5年度までに施設整備等を行い実証に着手できたことから、終期を前倒して事業を廃止し、次年度以降は実証データの収集や検証に引き続き取組むとともに、新たに養殖業者など民間のアイデアを活かしながら県が主体性を持って県内養殖業の課題解決に取り組む。	廃止

取組項目 ii	○	3	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費 R4-6 水産加工流通課	国の補助事業の活用も併せて検討するなど、より効果的にマーケット・イン型の養殖業への転換を推進できるように検討する。	②	産地ごとのマーケットイン型養殖産地育成計画の実施状況を踏まえ、必要に応じて計画の修正・見直しを行いながら実効性を高めるとともに、国の補助事業の有効活用も推進し、マーケットイン養殖業への転換を図る。	改善
		4	魚類養殖指導体制整備費 S60- 水産加工流通課	令和5年度は、適正養殖認定業者をPRする方法について、昨年度長崎県かん水魚類養殖協議会や長崎県漁連と意見交換した結果を踏まえて、実施方法を検討していく。 また、養殖魚のPRIについては、対面でのイベント開催を中心に実施していく。	⑥	適正養殖認定業者のPRIについては、より具体的な取組を進めていく。また、養殖魚のPRIについては、関係者と意見交換しながら、対面イベントを中心に実施することとし、より効果的なPR方法に改善していく。	改善
			5	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費 H14- 水産加工流通課	令和4年の有明4県のノリ不作対策を受けて、6月補正事業で実施するアサリやカキを活用したノリ養殖漁場環境改善の取組及びその効果調査等と併せて、従来から実施しているノリ生育調査やノリ漁場の水質調査の結果をノリ養殖業者に提供することで、安定生産に向けた取組を支援する。	②	令和5年度のノリ生産状況及び6月補正の取組状況や調査結果等を踏まえ、ノリ養殖業者の意見を聞きながら、結果の総括を行い、6年度事業の取組内容について検討していく。

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点